

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 正 英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平 輪 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平 輪 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,844,641	10,791,476	10,746,994	11,655,490	14,716,711
経常利益 (千円)	341,732	409,818	464,158	670,455	824,996
当期純利益 (千円)	32,239	159,454	246,621	329,308	464,192
純資産額 (千円)	7,657,853	7,658,636	7,863,133	8,043,602	9,537,678
総資産額 (千円)	17,465,074	16,465,279	16,056,407	15,744,953	20,245,875
1株当たり純資産額 (円)	1,470.95	1,471.00	1,507.35	1,541.99	1,584.55
1株当たり当期純利益 (円)	6.19	30.46	44.13	59.79	80.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	46.5	49.0	51.1	47.1
自己資本利益率 (%)	0.4	2.1	3.2	4.1	5.3
株価収益率 (倍)	103.2	18.9	19.1	15.4	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,593	897,323	861,393	416,655	1,231,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,420	65,801	43,631	106,900	2,743,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,996	976,467	709,715	776,127	3,364,185
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	871,352	858,010	966,058	499,686	2,347,557
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	439 (141)	408 (145)	380 (149)	337 (159)	455 (164)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,443,480	8,767,761	8,569,258	9,085,591	9,643,852
経常利益 (千円)	368,480	395,368	390,229	494,426	539,765
当期純利益 (千円)	94,117	128,851	197,628	235,201	280,335
資本金 (千円)	2,031,866	2,031,866	2,031,866	2,031,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	5,206,373	5,206,373	5,206,373	5,206,373	6,006,373
純資産額 (千円)	7,069,317	7,049,263	7,196,654	7,278,429	8,453,143
総資産額 (千円)	15,562,299	14,831,694	14,370,980	14,021,913	17,686,007
1株当たり純資産額 (円)	1,357.90	1,354.12	1,379.68	1,395.56	1,404.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)
1株当たり当期純利益 (円)	18.08	24.75	35.08	42.31	47.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	47.5	50.1	51.9	47.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.8	2.8	3.2	3.6
株価収益率 (倍)	35.3	23.4	24.1	21.8	27.7
配当性向 (%)	135.5	99.0	69.8	57.9	49.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	330 (123)	315 (129)	284 (132)	245 (149)	229 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で株式会社三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸株式会社に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所を開設
昭和37年4月	相模原事業所を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送株式会社を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和45年6月	三桜商事株式会社(現、サンリツ興産株式会社)を設立
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸株式会社(現、連結子会社)を設立
昭和57年10月	千葉県において一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	株式会社サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、株式会社ジャスダック証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	株式会社相模協栄商会(現、連結子会社)の全株式を取得
平成5年2月	倉庫の施設等の変更認可(京浜事業所：関東認第4392号)
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年11月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所を開設
平成9年8月	横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンターを竣工し、株式会社相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所において横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	ISO9001、ISO9002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所において東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所を開設
平成15年1月	東京都において産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成17年3月	東京都において特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年5月	新英産業株式会社(現、連結子会社)の全株式を取得
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社 8 社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

梱包事業..... 当社及び子会社、千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、サンリツ興産(株)、新英産業(株)及びその子会社 4 社が行っております。当社はサンリツ興産(株)へ梱包業務の一部を委託しております。また、千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会の梱包事業・運輸事業の一部を当社が受託または委託しております。

運輸事業..... 当社及び子会社、千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業..... 当社及び子会社、千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会が行っております。

賃貸ビル事業..... 当社が行っております。

損害保険事業..... 子会社、サンリツ興産(株)が行っております。

派遣事業..... 子会社、サンリツ興産(株)が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸株	東京都港区	25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託または委託しております。 役員の兼任 5名
株相模協栄商会	横浜市鶴見区	40,950	工作機械等の梱包及び設置、解体業務並びに貨物運送取扱事業、倉庫業	100	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託または委託しております。土地の一部を当社が賃借しております。金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
新英産業株	東京都港区	10,000	包装資材の加工・販売	100	梱包事業の一部を当社が受託しております。 建物の一部を当社が賃借しております。 役員の兼任 6名
新英香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 2,000	包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 6名
深セン市佑南実業有限公司 (福永包装製品廠)	中華人民共和国 広東省深セン市	千人民元 2,000	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	65 (65)	
蘇州新南包装制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 1,655	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	60 (60)	役員の兼任 5名
張家港保稅区 新興南國際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100 (100)	役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	303(126)
運輸事業	18(16)
全社 (共通)	134(22)
合計	455(164)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

4 当連結会計年度末において従業員が118名増加しております。その主な理由は、平成17年5月31日付で新英産業㈱の株式を取得し、連結子会社としたことにより、同連結子会社の従業員が129名増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229(150)	38.4	12.1	5,570

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 ()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格上昇・デジタル関連在庫の調整等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用環境・所得の改善による個人消費の堅調な伸びに支えられ、踊り場を脱し順調に回復いたしました。

米国においては、利上げに伴う設備投資の減速、住宅投資の減少等はあったものの、全体的には堅調に推移しており、また、アジアでは中国を中心とした景気拡大が続いております。一方、欧州は、海外経済の拡大やユーロ安を背景に、輸出主導の緩やかな景気回復にとどまりました。

当物流業界におきましては、競合他社との価格競争や原油価格の高騰に伴う燃料費の上昇等、厳しい状況が続く中で、国際物流を中心に物流大手企業同士の提携の動きが加速し、また、成長戦略としてのアジア展開は、特に中国においては、物流大手企業で第二段階に到達し、激しさを増しております。

このような状況の中、当グループの取扱製品では、移動体通信機器は横這いであったものの、医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業及び、工作機械、電子部品関連の国際物流事業が順調に拡大したほか、無線通信機器や硝子関連製品、精密機器の取扱も堅調に推移したことに加え、新規子会社を連結したことにより、当連結会計年度の業績は、売上高147億16百万円(前年同期比26.3%増)、経常利益8億24百万円(前年同期比23.1%増)、当期純利益4億64百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

次に、事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります(売上高につきましては、セグメント間の取引を含めて記載しております)。

梱包事業部門

移動体通信機器につきましては、顧客内製化の影響を受け低迷が続きましたが、医療機器、精密部品等の3PL事業が順調に推移したほか、無線通信機器、工作機械及び自動車販売店用硝子の取扱も増加いたしました。また、新規連結子会社の取扱製品を使用する精密機器業界につきましては、国内生産が減少したものの、中国(含香港)を中心として好調に推移し、それを受け当グループの事業も順調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高99億85百万円(前年同期比42.6%増)、営業利益9億32百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

運輸事業部門

板硝子関連製品の取扱量の減少を、梱包事業部門の事業活動、特に3PL事業に係る取扱増加でカバーした結果、売上高は微増となりました。利益面につきましては、備車料及び燃料費の増加等の発生により減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高28億83百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益92百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

倉庫事業部門

原価面では、下期に竣工した成田地区において3棟目となる倉庫の減価償却費等が増加したものの、既存の航空貨物関連施設及び内陸部施設の受注に注力いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高14億46百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益2億48百万円(前年同期比0.1%増)の微増となりました。

賃貸ビル事業部門

売上高は、計画どおり推移いたしましたが、利益面では修繕費用等の発生により微減となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億20百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1億70百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、前年同期との比較を行っておりません。

日本

従来の連結子会社に加え、当期新規連結の子会社(新英産業㈱)の売上高及び営業費用並びに営業利益を含めております。当グループの国内での取扱製品では、医療機器、精密部品等の3PL事業が順調に推移したほか、無線通信機器、工作機械及び自動車硝子の取扱も増加いたしました。

この結果、売上高125億97百万円、営業利益12億84百万円となりました。

中国

新英産業㈱の株式取得により、その海外子会社4社の売上高及び営業費用並びに営業利益を含めております。同社グループの中国における取扱製品では、精密機器業界の海外生産の拡大に伴う、包装資材の販売を中心とする梱包事業が順調に推移しました。

この結果、売上高21億43百万円、営業利益1億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より18億47百万円増加し、当連結会計年度末には23億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億31百万円(前年同期比8億14百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億20百万円に加え、減価償却費5億72百万円、役員退職慰労金1億56百万円等の非資金費用及び法人税等の支払額3億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億43百万円(前年同期比26億36百万円増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出13億68百万円、成田3期棟等の有形固定資産の取得による支出16億5百万円及び新規連結子会社の取得による支出3億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33億64百万円(前連結会計年度は7億76百万円の支出)となりました。

これは主に、成田3期棟等に関する有形固定資産の取得及び新規連結子会社の取得に係る有利子負債の増加25億22百万円、公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行による収入9億83百万円、配当金の支払額1億27百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	9,947,057	140.9	40,994	52.3

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	9,984,379	142.6
運輸事業	2,865,557	102.3
倉庫事業	1,446,193	100.8
賃貸ビル事業	420,581	100.1
合計	14,716,711	126.3

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	1,912,088	16.4	1,720,393	11.7
横河マニュファクチャリング㈱	1,278,863	11.0	1,470,240	10.0

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 横河マニュファクチャリング㈱は、前連結会計年度に記載しておりました横河トレーディング㈱が平成17年11月1日に横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング㈱と合併し、会社名を横河マニュファクチャリング㈱に変更したものであります。

3 【対処すべき課題】

次期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国景気の動向及び国内長期金利の上昇など、いくつかの懸念材料はあるものの、国内民需、外需が景気を支えるという良好な姿から、安定成長が続くものと考えられます。

海外景気は、米国では利上げを背景に住宅市場の沈静化等の懸念材料はあるものの、個人消費と設備投資を両輪として内需が堅調維持を続け安定成長するものと考えられます。また、アジアの景気は、中国、インドを中心に若干鈍化はするものの引き続き好調に推移するものと考えられます。

当グループを取り巻く事業環境は、原油価格高騰に伴う燃料費等の上昇、荷主企業間の競争激化及び当グループに対するコスト削減要請、高品質サービス提供などの要請が依然続くものと考えられます。

このような状況の中、当グループは、次期を中期経営計画「Build 3 UP」(3か年計画)の総仕上げの年度と位置付け、特に3PL事業及び国際物流事業を当社のコア事業として確立し、さらに拡大を図っていくとともに、新規連結子会社(新英産業㈱及びその子会社4社)については、深セン市に新英香港有限公司の全額出資の子会社を新たに設立し、事業展開の迅速化、効率化及び業容の拡大を図り、グループ全体のシナジー効果を高めていく所存であります。また、業務オペレーションにつきましては、ISO9001品質マネジメントシステムの全社定着化の促進、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境保全への対応を継続し、顧客サービス品質の向上に努める他、外注・購買管理機能を強化し、ローコストオペレーションの追及をグループ全体で図っていく所存であります。さらに、従来以上に内部統制システム構築を意識・実践し、グループ全体の最適化を図り、経営品質を向上させ、より一層の信頼性を確保することに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定顧客への依存度について

当グループの事業内容は、エレクトロニクス製品等の梱包、運輸、倉庫業務であります。当社の主要顧客は大手エレクトロニクスメーカーまたはその物流子会社であり、当該メーカーの物流業務の一部を担当しております。このことから、当社の業績は、主要顧客の動向に影響を受ける結果となります。

なお、主要顧客のうち、日本電気(株)グループの関連会社8社に対する売上高の総売上実績に占める比率は、平成18年3月期は17.0%(前期は29.5%)となっております。

(2) 原材料価格等の変動によるリスク

運輸事業の原価を構成する原油価格の高騰を始め、梱包事業の原価を構成する段ボール、木材、鉄鋼といった商品価格の変動は、当グループの売上原価の上昇を招く可能性があります。当グループでは、より低価格での原材料等の仕入に努めるなど、費用削減に取り組んでおりますが、これらの効果が発揮できない場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国での事業展開によるリスク

当グループでは、梱包事業に関して、平成17年5月に新英産業株式会社の100%子会社化を行うなど、香港を含む中国地域における本格的な事業展開を開始しております。このため、同地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化、及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 物流拠点の集中リスク

当グループの物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流環境にあわせ東京都及び神奈川県を中心とする首都圏近郊に集中しております。

当グループでは設備等に対する耐震対策などによって被害の未然の予防に努めておりますが、首都圏近郊に大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当グループの事業は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法など様々な法的規制を受けております。当グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当グループの想定する以上のものとなった場合には、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は、当社1社で行っております。また、研究開発活動は、梱包事業部門のみで行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は39百万円であります。

梱包事業部門

当社は、多品種、多用途の精密機械の梱包を取り扱っております。そうした物流業界の中で、多様化する顧客ニーズに対応し、安全・確実で、効率的な梱包を提供するために、包装管理士等の有資格者が研究しております。また、情報システム化による製品及び多品種の部品管理などの物流サービスを追及し、高度化する時代にあった物流技術を研究しております。さらに、平成12年11月にはISO9001(電子・通信機器の包装設計)を取得いたしました。

これらの物流システムを技術的・科学的に分析し、包装技術の自社開発やソフトの提供ができる優れた技術集団を目指し、顧客に対する物流サービスの品質の向上と効率化に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は202億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億円増加いたしました。

流動資産については57億58百万円となり、27億35百万円増加いたしました。主な要因は、新英産業㈱の株式取得に伴う連結子会社化により、現金及び預金12億69百万円、売掛金6億19百万円が増加したことに加え、当社の増資に伴う現金及び預金9億83百万円、新英産業㈱を除くグループ各社の営業活動に伴う売掛金2億40百万円の増加によるものであります。

有形固定資産については121億7百万円となり、主な要因は、成田3期棟の完成に伴う設備等の取得14億28百万円が減価償却費を大きく上回り、7億46百万円増加いたしました。

無形固定資産については2億50百万円となり、2億32百万円増加いたしました。主な要因は、新英産業㈱の株式取得に伴う連結調整勘定2億93百万円の発生によるものであります。

その他投資については21億29百万円となり、主な要因は、新英産業㈱の連結化に伴う長期性預金7億36百万円、グループ各社保有の有価証券評価差額等の発生により、7億86百万円増加いたしました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は105億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億71百万円増加いたしました。

流動負債については42億52百万円となり、7億71百万円増加いたしました。主な要因は、新英産業㈱の連結子会社化により買掛金が5億95百万円増加したことに加え、当社を主要因とした一年以内返済予定の社債及び短期借入金の増加4億39百万円であります。

固定負債については63億30百万円となり、22億円増加いたしました。主な要因は、新英産業㈱の株式取得及び成田3期棟建設資金の調達による長期借入金の増加26億83百万円に加え、当連結会計年度から新規に役員退職慰労引当金1億56百万円を計上したことによる増加であります。

資本

当連結会計年度末の資本の部は、当期純利益を4億64百万円計上したことに加え、新株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加9億83百万円もあり、前連結会計年度末に比べて14億94百万円増加し、95億37百万円となりました。

上記の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から47.1%となり、4.0ポイント低下いたしました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高147億16百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益は8億57百万円(前年同期比21.0%増)となりました。事業部門の売上及び営業利益の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」にも記載しておりますが、梱包事業部門において新英産業(株)グループの新規連結子会社化に加え、医療機器、精密部品等の3PL事業も順調に推移し、運輸部門は備車料及び燃料費の増加により利益は減少いたしましたが、事業全体では増収増益となりました。

経常利益は8億24百万円(前年同期比23.1%増)となりました。営業外損益は純額で32百万円の費用計上となりましたが、前年同期に比べ、有利子負債の増加に伴う支払利息等の増加はあったものの、預金の受取利息、為替差益の発生もあり、営業外損益の純額では費用は5百万円減少しております。

特別損益は純額で、4百万円の損失計上となりました。これは、保有有価証券の売却益、一閑倉庫の設備増強に係る建設協力金の受入れを計上する一方、役員退職慰労引当金繰入額、破産更生等債権の消却による貸倒損失、ゴルフ会員権の評価損の計上はありましたが、特別損益の純額では、前年同期に比べ損失は62百万円減少しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は8億20百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は4億64百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、80円57銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上のために、投資を行っております。当連結会計年度は全体で1,778,650千円の設備投資を行っております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

梱包事業部門におきましては、主に成田3期棟の完成に伴い908,860千円の投資を行っております。

運輸事業部門におきましては、特に重要な投資は行っておりません。

倉庫事業部門におきましては、主に成田3期棟の完成に伴い820,398千円の投資を行っております。

賃貸ビル事業におきましては、特に重要な投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	402,716	9,936	441,421 (6,948.73)	187	854,261	14 (5)
一関営業所 (岩手県一関市)	"	"	927,483		91,496 (6,732.29)		1,018,979	()
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	952,598	333	958,773 (13,700.72)	2,048	1,913,753	11 (51)
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	1,361,156	13,631	()	4,017	1,378,806	20 (23)
京浜営業所 (横浜市神奈川区)	"	"	984,827	684	246,617 (3,620.06)	173	1,232,301	1 (-)
本社ビル (東京都港区) (注)4	賃貸ビル事業	賃貸ビル	3,025,723		()		3,025,723	()
本社 (東京都港区)	全社的 管理業務	その他 設備	336,191		93,612 (165,536.88)	7,276	437,079	22 (9)
郡山事業所 (福島県郡山市) 他18事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	501,209	22,276	444,385 (18,723.24)	6,195	974,066	161 (75)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱相模 協栄商会	本社工場 (横浜市 鶴見区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	873,850	71,303	154,500 (1,154.86)	1,637	1,101,291	13 (3)
千葉三立 梱包 運輸(株)	市原事業所 (千葉県 市原市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	28,677	26,281	71,206 (7,753.44)	2,408	128,573	75 (5)

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
深セン市 佑南実業 有限公司 (福永包装 製品廠)	本社及び 工場(中国)	梱包事業	物流全般 設備			()	18,991	18,991	57 ()
蘇州新南 包装製品 有限公司	本社(中国)	"	"	239		()	10,600	10,839	51 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産(工具器具及び備品)及び建設仮勘定であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。
5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
村山事業所 (東京都武蔵村山市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	174,705
港南事業所 (東京都港区)	"	"	217,571
我孫子営業所 (千葉県柏市)	"	"	90,206
Y-CC事業所 (横浜市鶴見区)	"	"	83,942
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	"	"	22,263
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	梱包事業 運輸事業	"	17,772
成田第二事業所 (千葉県成田市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	土地	12,405

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
千葉三立梱包運輸(株)	土浦事業所 (茨城県かすみがうら市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	18,682

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
深セン市佑南実業 有限公司 (福永包装製品廠)	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	9,643

- 6 上記の他、リース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
車両運搬具	11,414	22,672
倉庫管理システム	2,331	47,612

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より11,200,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月30日 (注) 1	700,000	5,906,373	430,500	2,462,366	430,045	2,379,693
平成17年12月13日 (注) 2	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 1 一般募集 発行価格 1,309円 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円

2 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円
割当先 大和証券エスエムビーシー(株)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	17	49	15		3,818	3,915	
所有株式数(単元)		13,300	331	7,996	3,234		35,126	59,987	7,673
所有株式数の割合(%)		22.17	0.55	13.33	5.39		58.56	100.00	

(注) 1 自己株式2,077株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦正英	東京都杉並区	459	7.65
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	186	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	183	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	181	3.02
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 1	169	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 10	167	2.79
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12 32	151	2.52
日本建設株式会社	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6 15	134	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	132	2.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	111	1.86
計		1,876	31.25

(注) 1 平成18年3月16日付で、前事業年度末現在の主要株主であった日本建設株式会社(同日をもってN・Rエステート株式会社に商号変更)が、日興エンジニアリング株式会社(同日をもって日本建設株式会社に商号変更)を承継会社とする会社分割を行いました。この会社分割に伴い、承継会社である日本建設株式会社が新たに大株主となりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

3 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって、株式会社UFJ銀行と統合し、株式会社三菱東京UFJ銀行と社名を変更しております。

4 前事業年度末現在主要株主であった三浦正英氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,700	59,967	
単元未満株式	普通株式 7,673		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリツ	東京都港区港南二丁目 12 32	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。経営基盤を強固にしつつ、財務体質の改善をはかり、配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

当期につきましては、当期業績及び今後の事業環境等を勘案し、平成18年6月28日開催の第61期定時株主総会で、1株につき普通配当24円50銭(内中間配当12円25銭)を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。

なお、中間配当についての取締役会決議は平成17年10月24日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	773	705	884	1,017	1,518
最低(円)	587	498	551	752	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,300	1,395	1,497	1,518	1,484	1,378
最低(円)	1,205	1,282	1,321	1,305	1,211	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 浦 正 英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 昭和37年5月 昭和47年3月 昭和55年3月 平成8年5月 平成16年6月	当社入社 取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任) ㈱相模協栄商会 代表取締役社長(現任) 千葉三立梱包運輸㈱ 代表取締役会長(現任)	459
専務取締役	統括本部長	山 田 治	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年7月	当社入社 取締役 営業本部長 常務取締役 第二事業本部長 専務取締役(現任) 事業部門総轄担当 兼第二事業本部長兼企画室長 事業統括本部長兼事業統括本部 事業計画室長兼企画室長 事業統括本部長兼事業統括本部 事業計画室長 事業統括本部長兼事業統括本部 複合事業部長 統括本部長(現任)	8
専務取締役	グループ統括 本部長 兼企画室長	細 谷 秀 典	昭和19年6月7日生	昭和43年4月 平成9年9月 平成10年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年7月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 当社に出向 当社入社 取締役 管理本部経理部長 常務取締役 管理本部長兼管理本部人事部長 兼管理本部情報システム部長 管理本部長兼管理本部人事部長 兼管理本部包装技術部長 専務取締役(現任) 管理部門担当兼管理本部長 兼管理本部人事部長 兼管理本部包装技術部長 管理本部長兼管理本部人事部長 兼管理本部包装技術部長 管理本部長兼管理本部人事部長 兼企画室長 サンリツ興産㈱代表取締役社長 (現任) 管理本部長 グループ統括本部長兼企画室長 (現任)	4
常務取締役	事業戦略室長	三 浦 康 英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年5月 平成17年7月	池田梱包運輸㈱入社 当社入社 取締役 事業本部第二事業部長 第二事業本部事業四部長 事業統括本部複合事業部長 事業統括本部第三事業部長 兼事業統括本部包装技術部長 常務取締役(現任) 事業統括本部事業戦略室長 兼事業統括本部事業戦略室 品質管理部長 兼事業統括本部事業戦略室 事業戦略部長 新英産業㈱代表取締役社長(現任) 事業戦略室長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	統括本部 品質管理部長 兼統括本部 事業支援部長	藤岡 勉	昭和24年12月24日生	昭和49年11月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年7月	当社入社 第二事業本部事業三部長 事業統括本部第三事業部長 事業統括本部第二事業部長 兼事業統括本部事業計画室 事業計画部長 取締役(現任) 事業統括本部第二事業部長 兼事業統括本部事業計画室 事業計画部長 兼事業統括本部事業計画室 品質管理部長 事業統括本部第一事業部長 兼事業統括本部第二事業部長 統括本部品質管理部長兼統括本部 事業支援部長(現任)	1
取締役	統括本部 経理部長	平輪 貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年7月	当社入社 管理本部経理部長 取締役(現任) 企画室長兼管理本部経理部長 統括本部経理部長(現任)	2
取締役	統括本部 人事・総務部長	尾留川 一 仁	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年7月	当社入社 管理本部総務部長 取締役(現任) 管理本部人事・総務部長 統括本部人事・総務部長(現任)	2
取締役	統括本部 営業部長	築城 基之	昭和22年2月23日生	平成9年12月 平成10年3月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年7月	東京三友ショッピング㈱入社 当社入社 営業本部営業部長 第二事業本部営業二部長 事業統括本部営業部長 事業統括本部複合事業部長 兼営業部長 事業統括本部事業戦略室営業部長 取締役(現任) 統括本部営業部長(現任)	0
監査役 (常勤)		三浦 良 憲	昭和12年11月20日生	昭和37年12月 昭和61年4月 平成2年4月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 監査役(常勤)(現任)	34
監査役		矢田 英一郎	昭和12年3月19日生	昭和39年4月 平成7年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	8
監査役		堀端 忠 司	昭和19年1月8日生	平成16年8月 平成18年6月	イトウ製菓㈱入社 執行役員営業副本部長 当社監査役(現任)	2
計						535

(注) 1 監査役矢田英一郎、堀端忠司の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役三浦康英は、代表取締役社長三浦正英の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、顧客だけでなく、株主・投資家を始めとしたステークホルダーからの期待に応えることにより、健全に成長していくと考えております。そのために、内部統制の構築・コンプライアンス体制の強化・リスク管理体制の強化を図ってまいります。企業価値向上のため利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

会社の機関構成・組織運営等に係る事項

a. 組織形態 監査役設置会社

b. 取締役及び監査役の人数

取締役 8名(社外取締役は設置していません。)

監査役 3名(うち社外監査役 2名)

c. 現状の体制を採用している理由

当社は経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、経営上の意思決定、執行の迅速化を図るため同体制を採用しております。社外監査役を含む全ての監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。また、重要文書の閲覧や必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めるなど経営機能の監視は十分なされていると考えております。監査役制度の充実、強化のため、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

d. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人であるあずさ監査法人は、監査計画の策定期間及び決算時期などにおいて定期的に意見交換を行い、業務及び会計に関する情報を共有しております。

e. 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査は、内部監査委員会が実施しております。監査役は、同委員会と内部監査計画の策定などにおいて定期的に意見交換を行うとともに、同委員会の主催する会議に出席するほか、必要により合同監査を実施しております。

f. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び役員賞与金は次のとおりであります。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 92,759千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 12,956千円(うち社外監査役 2名 4,803千円)

利益処分による取締役及び監査役の賞与金

取締役 7名 13,640千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 1,360千円(うち社外監査役 2名 770千円)

g. 社外監査役のサポート体制

監査役の職務を補助する体制につきましては、現在は総務担当部門が当たっております。今後につきましては、内部統制の構築の決議に従い今以上にその充実を図っていく所存であります。

(3) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務施行、監督の状況

取締役会は、毎月1回は開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当該取締役会には、監査役も出席し、経営機能を監視しております。

また、常勤監査役は、毎月1回開催する当社及びグループ各社の幹部で構成する経営会議に出席し、グループ各社を含めた業務執行の適否を監視しております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人を選任しており、当該監査の実施のほか、会計制度の変更等への対応も速やかにできる環境になっております。

当連結会計年度における監査業務にかかる構成は以下のとおりであります。

a. 業務を施行した公認会計士の氏名

渡邊宣昭（あずさ監査法人）

堀切 進（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

c. 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	9,500千円

(4) 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

a. 集中日を回避した株主総会の設定

できるだけ集中日を避けた日程を設定し、なるべく多くの株主様に出席していただけるよう努めております。

b. 電磁的方法による議決権の行使

電子的投票制度も採用しております。

IRに関する活動状況

a. アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

毎期決算終了後、社長自身が社団法人日本アナリスト協会において、証券アナリスト及び機関投資家の皆様に決算内容及び事業内容、事業展開等を説明しております。また、証券会社を通じて、希望する機関投資家への個別訪問を行い、同様の説明を実施しております。

b. IR資料のホームページ掲載

当社ホームページにおいてもタイムリーに情報開示をしております。内容としては、決算短信や決算公告、適時開示情報を掲載しております。

c. IRに関する部署の設置

統括本部人事・総務部総務グループが中心となり、対応しております。なお、情報開示の内容に合わせ、担当部門の責任者とも連携を図っております。

(5) ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

当社グループは、経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行うとともに、情報の適時・適切な開示を行うことを基本としております。

(6) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法施行後最初の取締役会で当社グループでの内部統制の構築を決議いたしました。具体的には、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役会の監査体制など10項目の強化であります。

当社グループのコンプライアンスは、当該グループ各社の代表取締役が管理するほか、当社においてグループ各社を総括管理する部門長であるグループ統括本部長が横断的に管理することとしております。また、監査役会を補助する者を任命し、監査役会の監査体制強化を図ってまいります。さらにコンプライアンス・マニュアル、反社会的勢力対応マニュアル、リスク管理規程の策定等の整備を行い、併せ内部監査機能の強化を実施してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	499,686		2,347,557	
2		受取手形及び売掛金	2,143,707		2,998,613	
3		たな卸材料	79,961		133,653	
4		繰延税金資産	129,816		106,858	
5		その他の流動資産	177,947		180,987	
6		貸倒引当金	7,915		8,852	
		流動資産合計	3,023,203	19.2	5,758,818	28.4
固定資産						
1	1	有形固定資産				
	3	(1) 建物及び構築物	8,513,068		9,398,362	
		(2) 機械装置及び運搬具	149,730		151,743	
	3	(3) 土地	2,503,751		2,502,012	
		(4) 建設仮勘定	175,000			
		(5) その他の有形固定資産	19,032		55,058	
		有形固定資産合計	11,360,582	72.2	12,107,175	59.8
2		無形固定資産				
		(1) 連結調整勘定			235,110	
		(2) その他の無形固定資産	18,029		14,939	
		無形固定資産合計	18,029	0.1	250,049	1.3
3		投資その他の資産				
	2	(1) 投資有価証券	330,629		487,066	
		(2) 破産更生等債権	295,164			
		(3) 繰延税金資産	543,485		431,085	
		(4) その他の投資	439,786		1,211,680	
		(5) 貸倒引当金	265,926			
		投資その他の資産合計	1,343,138	8.5	2,129,831	10.5
		固定資産合計	12,721,750	80.8	14,487,057	71.6
		資産合計	15,744,953	100.0	20,245,875	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		754,316		1,437,927	
2	3	993,570		1,033,000	
3		400,000		800,000	
4		228,697		101,826	
5		206,500		211,000	
6		898,295		668,761	
流動負債合計		3,481,379	22.1	4,252,515	21.0
固定負債					
1	3	1,600,000		1,000,000	
2	3	846,000		3,529,000	
3		498,256		478,786	
4				156,900	
5		1,107,334		1,090,088	
6		79,246		76,147	
固定負債合計		4,130,836	26.2	6,330,921	31.3
負債合計		7,612,216	48.3	10,583,437	52.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		89,134	0.6	124,759	0.6
(資本の部)					
資本金		2,031,866	12.9	2,523,866	12.5
資本剰余金		1,949,648	12.4	2,441,128	12.0
利益剰余金		3,995,015	25.4	4,313,641	21.3
その他有価証券評価差額金		68,321	0.4	136,984	0.7
為替換算調整勘定				123,747	0.6
自己株式		1,249	0.0	1,689	0.0
資本合計		8,043,602	51.1	9,537,678	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,744,953	100.0	20,245,875	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,655,490	100.0	14,716,711	100.0	
売上原価	2		9,565,485	82.1	12,205,140	82.9	
売上総利益			2,090,005	17.9	2,511,571	17.1	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		836,878			980,426		
2 一般管理費	2	544,278	1,381,157	11.8	673,191	1,653,618	11.3
営業利益			708,847	6.1		857,953	5.8
営業外収益							
1 受取利息		2,055			13,533		
2 受取配当金		3,502			8,463		
3 仕入割引		4,853			1,835		
4 保険金収入		8,678			5,289		
5 為替差益					18,505		
6 雑収入		14,287	33,376	0.3	31,911	79,539	0.5
営業外費用							
1 支払利息		55,445			84,711		
2 社債発行費償却		5,450			2,500		
3 新株発行費償却					15,339		
4 雑損失		10,873	71,768	0.6	9,945	112,496	0.7
経常利益			670,455	5.8		824,996	5.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益					24,659		
2 建設協力金受入額					171,600	196,259	1.3
特別損失							
1 借地権返還損					4,370		
2 役員退職慰労金		51,400					
3 役員退職慰労引当金繰入額					143,100		
4 投資有価証券評価損		13,472					
5 貸倒損失					29,238		
6 会員権評価損		1,900			22,500		
7 減損損失	3		66,772	0.6	1,739	200,947	1.3
税金等調整前当期純利益			603,683	5.2		820,307	5.6
法人税、住民税及び事業税		281,000			251,510		
法人税等調整額		13,933	267,066	2.3	93,754	345,264	2.3
少数株主利益			7,307	0.1		10,850	0.1
当期純利益			329,308	2.8		464,192	3.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,949,648		1,949,648
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				491,480	491,480
資本剰余金期末残高			1,949,648		2,441,128
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,810,113		3,995,015
利益剰余金増加高					
当期純利益		329,308	329,308	464,192	464,192
利益剰余金減少高					
配当金		127,526		127,466	
役員賞与		16,880	144,406	18,100	145,566
利益剰余金期末残高			3,995,015		4,313,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	603,683	820,307
2	減価償却費	538,100	572,738
3	減損損失		1,739
4	連結調整勘定償却額		58,777
5	投資有価証券売却益		24,659
6	投資有価証券評価損	13,472	
7	会員権評価損	1,900	22,500
8	借地権返還損		4,370
9	退職給付引当金の増加額(減少額)	33,648	19,470
10	役員退職慰労金の増加額(減少額)		156,900
11	賞与引当金の増加額(減少額)	22,700	4,500
12	貸倒引当金の増加額(減少額)	4,550	267,308
13	受取利息及び受取配当金	5,557	21,996
14	支払利息	55,445	84,711
15	売上債権の減少額(増加額)	135,032	83
16	たな卸材料の減少額(増加額)	9,796	11,444
17	破産更生等債権の減少額(増加額)		295,164
18	立替金の減少額(増加額)	109,340	23,404
19	仕入債務の増加額(減少額)	190,930	119,059
20	役員賞与の支払額	16,880	18,100
21	少数株主に負担させた役員賞与の支払額	220	400
22	その他	64,735	116,238
	小計	673,711	1,678,997
23	利息及び配当金の受取額	5,557	21,996
24	利息の支払額	55,417	79,283
25	法人税等の支払額	207,196	390,231
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		416,655	1,231,478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出		1,368,317
2	定期預金の払戻による収入		644,868
3	投資有価証券の取得による支出	6,366	7,836
4	投資有価証券の売却による収入		45,627
5	有形固定資産の取得による支出	80,251	1,605,721
6	有形固定資産の売却による収入		8,342
7	差入保証金の預託による支出	55,440	52,966
8	差入保証金の返還による収入	18,657	2,468
9	新規連結子会社の取得による支出		391,968
10	その他	16,501	18,375
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		106,900	2,743,879
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	190,000	280,000
2	長期借入による収入	800,000	3,800,000
3	長期借入金の返済による支出	1,224,232	797,570
4	社債の発行による収入	400,000	200,000
5	社債の償還による支出	800,000	400,000
6	割賦債務の支払による支出	13,218	13,218
7	自己株式に関する収入(支出)(純額)	550	439
8	株式の発行による収入		983,480
9	配当金の支払額	127,526	127,466
10	少数株主への配当金の支払額	600	600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		776,127	3,364,185
現金及び現金同等物に係る換算差額			
			3,912
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		466,371	1,847,871
現金及び現金同等物の期首残高			
		966,058	499,686
現金及び現金同等物の期末残高			
		499,686	2,347,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会の2社を連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.34%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.52%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.73%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>1.00%</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	資産基準	0.34%	売上高基準	0.52%	利益基準	0.73%	利益剰余金基準	1.00%	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)、(株)相模協栄商会、新英産業(株)及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。新英産業(株)及びその子会社4社については、当社が新英産業(株)の全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産(株)は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.32%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.55%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.19%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.93%</td> </tr> </table> <p>同左</p>	資産基準	0.32%	売上高基準	0.55%	利益基準	0.19%	利益剰余金基準	0.93%
資産基準	0.34%																	
売上高基準	0.52%																	
利益基準	0.73%																	
利益剰余金基準	1.00%																	
資産基準	0.32%																	
売上高基準	0.55%																	
利益基準	0.19%																	
利益剰余金基準	0.93%																	
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸(株)及び、新英産業(株)及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸(株)及び、新英産業(株)及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産.....当社は先入先出法による原価法、子会社は最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産.....当社は先入先出法による原価法、子会社は主として最終仕入原価法によっております。</p>																

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、連結財務諸表提出会社の本社ビル、京浜営業所、一関営業所の建物は定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜営業所、一関営業所の建物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ</p>	<p>イ 社債発行費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>二</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額13,800千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額143,100千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,800千円、税金等調整前当期純利益は156,900千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結調整勘定は残高がないため、該当事項はありません。 連結会社の利益処分については、連結会計期間においてそれぞれの株主総会において承認決議され確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5年間の均等償却を行っております。 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割18,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,739千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,016,127千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,565,120千円
2	投資有価証券の内訳は、投資有価証券328,629千円、関係会社株式2,000千円となっております。	2	投資有価証券には、関係会社株式2,000千円が含まれております。
3	担保提供資産 建物及び構築物 6,255,479千円 土地 2,398,409千円 計 8,653,889千円	3	担保提供資産 建物及び構築物 5,908,507千円 土地 2,151,792千円 計 8,060,299千円
	上記に対する債務 長期借入金 1,179,570千円 (一年以内返済予定分) (493,570千円) 短期借入金 280,000千円 計 1,459,570千円		上記に対する債務 長期借入金 4,252,000千円 (一年以内返済予定分) (823,000千円) 計 4,252,000千円
4	手形裏書譲渡高 197千円	4	
5	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 430,000千円 差引額 1,870,000千円	5	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 2,250,000千円
6	自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式は、以下のとおりであります。 普通株式 1,721株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりあります。 普通株式 5,206,373株	6	自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式は、以下のとおりであります。 普通株式 2,077株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりあります。 普通株式 6,006,373株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。		1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。			
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費		
	千円	千円		千円	千円		
	役員報酬	20,160	113,721	役員報酬	18,930	133,431	
	給料手当	459,986	194,689	給料手当	506,298	223,838	
	退職給付費用	34,240	18,363	退職給付費用	41,895	21,304	
	法定福利費	63,566	40,244	法定福利費	63,825	42,137	
	旅費交通費	21,258	9,643	役員退職慰労 引当金繰入額	2,000	11,800	
	減価償却費	4,836	17,540	旅費交通費	28,449	18,696	
	交際接待費	11,931	6,594	減価償却費	5,133	18,693	
	租税公課	25,986	7,586	交際接待費	13,937	11,020	
				租税公課	28,195	9,481	
				連結調整勘定 償却額	58,777		
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、40,925千円であります。		2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、39,249千円であります。			
3			3	減損損失			
				当グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
				用途	種類	場所	その他
				遊休 土地	土地	群馬県 利根郡	
				当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。			
				当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。			
				なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 499,686千円 現金及び現金同等物 499,686千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,347,557千円 現金及び現金同等物 2,347,557千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに新英産業(株)及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新英産業(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,892,663千円 固定資産 80,182千円 連結調整勘定 293,888千円 流動負債 1,097,235千円 少数株主持分 31,511千円 株式の取得価額 2,137,987千円 現金及び現金同等物 1,746,019千円 差引 新規連結子会社の取得による支出 391,968千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定 資産	無形 固定資産	合計		機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定 資産	無形 固定資産	合計
取得価額 相当額	76,749千円	9,713千円	68,220千円	154,682千円	取得価額 相当額	50,257千円	9,713千円	121,661千円	181,632千円
減価償却累 計額相当額	56,665千円	6,961千円	36,309千円	99,936千円	減価償却累 計額相当額	27,585千円	8,903千円	53,284千円	89,774千円
期末残高 相当額	20,083千円	2,752千円	31,910千円	54,746千円	期末残高 相当額	22,672千円	809千円	68,376千円	91,858千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。					(注) 同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 25,047千円					1年以内 30,989千円				
1年超 29,698千円					1年超 60,868千円				
合計 54,746千円					合計 91,858千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 40,660千円					支払リース料 29,190千円				
減価償却費相当額 40,660千円					減価償却費相当額 29,190千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内 20,061千円					1年以内 29,144千円				
1年超 40,105千円					1年超 63,924千円				
合計 60,166千円					合計 93,068千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	147,292	277,333	130,040	171,149	426,403	255,254
小計	147,292	277,333	130,040	171,149	426,403	255,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	36,982	26,518	10,464	36,982	33,885	3,097
小計	36,982	26,518	10,464	36,982	33,885	3,097
合計	184,275	303,851	119,576	208,132	460,289	252,157

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
2 その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。
前連結会計年度 13,472千円
当連結会計年度 千円
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
売却額		45,627
売却益の合計額		24,659

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,777	24,777
合計	24,777	24,777

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は潜在的なリスクを有しておりません。なお、取引についての基本方針は、取締役会において決定し、取引の実行・管理は管理本部で行うこととしております。また、取引に関する管理規程は特に設けておらず、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理によっているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、また、金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。当該金利スワップ取引は潜在的なリスクを有しておりません。なお、取引についての基本方針は、取締役会において決定し、取引の実行・管理は統括本部で行うこととしております。また、取引に関する管理規程は特に設けておらず、投機目的のものはありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では従来からの退職金に加えて、昭和42年6月より勤続15年以上の退職者を対象として適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち千葉三立梱包運輸(株)では平成4年12月期より定年退職者に対して、退職金制度の80%について適格退職年金制度を採用しております。なお、(株)相模協栄商会は平成3年9月から親会社の適格退職年金制度に加入しております。さらに、当社及び千葉三立梱包運輸(株)は厚生年金基金制度に加入しております。当社は、退職給付制度を改定し、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度についても給付水準の改定を実施いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">600,838千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,650千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,256千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金を含めておりません。なお、厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当グループの年金資産は、当連結会計年度で2,226,123千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,484千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,608千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,562千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,984千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">25,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,435千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は75,591千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	600,838千円	年金資産	80,188千円	未積立退職給付債務	520,650千円	未認識数理計算上の差異	22,393千円	退職給付引当金	498,256千円	勤務費用	43,484千円	利息費用	7,608千円	過去勤務債務の費用処理額	5,562千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,984千円	確定拠出年金	25,765千円	退職給付費用	78,435千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">587,297千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">87,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,062千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,786千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 厚生年金基金を含めておりません。なお、厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当グループの年金資産は、当連結会計年度で2,621,581千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,789千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">23,208千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,261千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 2 厚生年金基金を含めておりません。なお、年金拠出額は96,248千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	587,297千円	年金資産	87,235千円	未積立退職給付債務	500,062千円	未認識数理計算上の差異	21,275千円	退職給付引当金	478,786千円	勤務費用	44,789千円	利息費用	8,290千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,118千円	確定拠出年金	23,208千円	臨時に支払った割増退職金	4,855千円	退職給付費用	82,261千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	600,838千円																																																										
年金資産	80,188千円																																																										
未積立退職給付債務	520,650千円																																																										
未認識数理計算上の差異	22,393千円																																																										
退職給付引当金	498,256千円																																																										
勤務費用	43,484千円																																																										
利息費用	7,608千円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	5,562千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	3,984千円																																																										
確定拠出年金	25,765千円																																																										
退職給付費用	78,435千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2%																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
退職給付債務	587,297千円																																																										
年金資産	87,235千円																																																										
未積立退職給付債務	500,062千円																																																										
未認識数理計算上の差異	21,275千円																																																										
退職給付引当金	478,786千円																																																										
勤務費用	44,789千円																																																										
利息費用	8,290千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	1,118千円																																																										
確定拠出年金	23,208千円																																																										
臨時に支払った割増退職金	4,855千円																																																										
退職給付費用	82,261千円																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収利息否認額</td><td style="text-align: right;">14,252千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">21,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">207,933千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,901千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,655千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">726,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">721,266千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>672,591千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,816千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">543,485千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分、固定区分ともに40.5%、当連結会計年度は流動区分、固定区分ともに40.4%であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,146千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は1,146千円増加し、その他有価証券評価差額金は91千円増加しております。</p>	未収利息否認額	14,252千円	未払事業税等否認額	21,758千円	賞与引当金限度超過額	83,705千円	退職給付費用否認	207,933千円	資産の未実現利益	194,901千円	会員権評価損	8,655千円	貸倒引当金限度超過額	105,936千円	投資有価証券評価損	74,610千円	その他	15,030千円	繰延税金資産小計	726,784千円	評価性引当額	5,518千円	繰延税金資産合計	721,266千円	有価証券評価差額	48,675千円	繰延税金負債合計	48,675千円	流動資産 繰延税金資産	129,816千円	固定資産 繰延税金資産	543,485千円	固定負債 その他の固定負債	710千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">11,675千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">200,474千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">63,387千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,901千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,801千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">684,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">627,553千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">102,787千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">102,829千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>524,723千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,858千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">431,085千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">13,177千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3</p>	未払事業税等否認額	11,675千円	賞与引当金否認	85,582千円	退職給付費用否認	200,474千円	役員退職慰労引当金否認	63,387千円	資産の未実現利益	194,901千円	会員権評価損	39,801千円	投資有価証券評価損	73,829千円	その他	15,142千円	繰延税金資産小計	684,794千円	評価性引当額	57,241千円	繰延税金資産合計	627,553千円	有価証券評価差額	102,787千円	その他	41千円	繰延税金負債合計	102,829千円	流動資産 繰延税金資産	106,858千円	固定資産 繰延税金資産	431,085千円	流動負債 その他の流動負債	41千円	固定負債 その他の固定負債	13,177千円
未収利息否認額	14,252千円																																																																																				
未払事業税等否認額	21,758千円																																																																																				
賞与引当金限度超過額	83,705千円																																																																																				
退職給付費用否認	207,933千円																																																																																				
資産の未実現利益	194,901千円																																																																																				
会員権評価損	8,655千円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	105,936千円																																																																																				
投資有価証券評価損	74,610千円																																																																																				
その他	15,030千円																																																																																				
繰延税金資産小計	726,784千円																																																																																				
評価性引当額	5,518千円																																																																																				
繰延税金資産合計	721,266千円																																																																																				
有価証券評価差額	48,675千円																																																																																				
繰延税金負債合計	48,675千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	129,816千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	543,485千円																																																																																				
固定負債 その他の固定負債	710千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
住民税均等割	3.1%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																				
未払事業税等否認額	11,675千円																																																																																				
賞与引当金否認	85,582千円																																																																																				
退職給付費用否認	200,474千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	63,387千円																																																																																				
資産の未実現利益	194,901千円																																																																																				
会員権評価損	39,801千円																																																																																				
投資有価証券評価損	73,829千円																																																																																				
その他	15,142千円																																																																																				
繰延税金資産小計	684,794千円																																																																																				
評価性引当額	57,241千円																																																																																				
繰延税金資産合計	627,553千円																																																																																				
有価証券評価差額	102,787千円																																																																																				
その他	41千円																																																																																				
繰延税金負債合計	102,829千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	106,858千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	431,085千円																																																																																				
流動負債 その他の流動負債	41千円																																																																																				
固定負債 その他の固定負債	13,177千円																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,000,251	2,800,429	1,434,800	420,008	11,655,490		11,655,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,508	4,058		20,567	(20,567)	
計	7,000,251	2,816,938	1,438,859	420,008	11,676,058	(20,567)	11,655,490
営業費用	6,314,743	2,670,457	1,190,938	246,791	10,422,931	523,711	10,946,642
営業利益	685,508	146,480	247,921	173,216	1,253,126	(544,278)	708,847
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,633,187	549,389	5,828,726	3,426,545	13,437,847	2,307,106	15,744,953
減価償却費	110,155	8,082	247,825	148,249	514,311	23,789	538,100
資本的支出	42,547	4,900	359,935		407,382	1,880	409,262

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544,278千円であり、その主なものは親会社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,307,106千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,984,379	2,865,557	1,446,193	420,581	14,716,711		14,716,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	18,395	415		20,072	(20,072)	
計	9,985,640	2,883,953	1,446,609	420,581	14,736,783	(20,072)	14,716,711
営業費用	9,052,697	2,791,840	1,198,349	249,629	13,292,515	566,242	13,858,758
営業利益	932,942	92,113	248,259	170,952	1,444,268	(586,315)	857,953
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,251,094	636,448	6,337,964	3,127,829	15,353,335	4,892,540	20,245,875
減価償却費	163,120	5,659	287,676	150,466	606,921	24,594	631,515
資本的支出	908,860	620	820,398		1,729,878	48,772	1,778,650

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,315千円であり、その主なものは親会社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,892,540千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)二」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、「全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業費用が2,000千円増加し、セグメント別営業利益は同額減少しております。また、配賦不能営業費用におきましては、11,800千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,573,489	2,143,221	14,716,711		14,716,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,528		23,528	(23,528)	
計	12,597,018	2,143,221	14,740,240	(23,528)	14,716,711
営業費用	11,312,157	2,015,260	13,327,417	531,341	13,858,758
営業利益	1,284,861	127,961	1,412,822	(554,869)	857,953
資産	14,364,541	1,707,748	16,072,289	4,173,585	20,245,875

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は618,545千円であり、その主なものは当社及び新英産業㈱の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 上記区分のうち「中国」は、当連結会計年度から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社4社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「日本」には、同社の売上高及び営業費用並びに営業損失(193,861千円及び200,528千円並びに6,667千円)を、「中国」には、同社の在外子会社4社の売上高及び営業費用並びに営業利益(2,143,221千円及び2,015,260千円並びに127,961千円)をそれぞれ含んでおります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,184,420千円であり、その主なものは、当社及び新英産業㈱の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	中国(千円)	計(千円)
海外売上高(千円)	2,143,221	2,143,221
連結売上高(千円)		14,716,711
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.6	14.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 3 上記区分のうち「中国」は、当連結会計年度から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社4社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「中国」の海外売上高は全て新英産業㈱の子会社4社に係るものであります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,541円99銭	1株当たり純資産額 1,584円55銭
1株当たり当期純利益 59円79銭	1株当たり当期純利益 80円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	329,308千円	464,192千円
普通株式に係る当期純利益	311,208千円	440,592千円
普通株主に帰属しない金額(利益処分による役員賞与金)	18,100千円	23,600千円
普通株式の期中平均株式数	5,205,012株	5,468,288株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(株)サンリツは、平成17年5月31日付で、新英産業株式会社の全株式を取得し、100%子会社といたしました。
詳細は、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱サンリツ	第18回 無担保社債	平成 15.2.28	400,000 (400,000)	()	年 0.96	無担保社債	平成 18.2.28
㈱サンリツ	第19回 無担保社債	平成 15.5.28	400,000 ()	400,000 ()	年 1.32	無担保社債	平成 19.5.28
㈱サンリツ	第20回 無担保社債	平成 15.10.24	300,000 ()	300,000 (300,000)	年 1.20	無担保社債	平成 18.10.24
㈱サンリツ	第21回 無担保社債	平成 15.12.15	200,000 ()	200,000 (200,000)	年 1.06	無担保社債	平成 18.12.15
㈱サンリツ	第22回 無担保社債	平成 15.12.24	300,000 ()	300,000 (300,000)	年 1.02	無担保社債	平成 18.12.22
㈱サンリツ	第23回 無担保社債	平成 16.9.14	300,000 ()	300,000 ()	年 1.06	無担保社債	平成 19.9.10
㈱サンリツ	第24回 無担保社債	平成 16.12.24	100,000 ()	100,000 ()	年 1.13	無担保社債	平成 19.12.21
㈱サンリツ	第25回 無担保社債	平成 17.8.25	()	200,000 ()	年 1.01	無担保社債	平成 20.8.25
合計			2,000,000 (400,000)	1,800,000 (800,000)			

- (注) 1 ()内は一年内償還予定の金額であり、内書であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	800,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	430,000	150,000	0.57	
一年以内に返済予定の長期借入金	563,570	883,000	1.68	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	846,000	3,529,000	1.67	平成19年4月27日 ~ 平成24年11月30日
合計	1,839,570	4,562,000		

- (注) 1 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	952,800	578,000	578,000	578,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		350,982		925,879		
2 受取手形		180,353		157,307		
3 売掛金		1,489,900		1,748,848		
4 たな卸材料		35,057		43,730		
5 前払費用		3,023		2,969		
6 繰延税金資産		112,989		92,971		
7 未収消費税等				36,961		
8 その他の流動資産		163,626		125,252		
9 貸倒引当金		5,000		5,000		
流動資産合計		2,330,932	16.6	3,128,920	17.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	13,336,293		14,659,619		
減価償却累計額		5,840,831	7,495,462	6,296,041	8,363,578	
(2) 構築物		330,247		392,296		
減価償却累計額		253,575	76,672	263,968	128,327	
(3) 機械及び装置		203,701		205,702		
減価償却累計額		165,060	38,641	168,377	37,325	
(4) 車両運搬具		18,560		28,610		
減価償却累計額		17,322	1,238	19,073	9,536	
(5) 工具器具及び備品		105,888		106,156		
減価償却累計額		91,227	14,661	86,257	19,898	
(6) 土地	1		2,278,045		2,276,305	
(7) 建設仮勘定			175,000			
有形固定資産合計			10,079,720	71.9	10,834,972	61.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,783		3,962	
(2) 電話加入権			7,271		7,271	
(3) その他の無形固定資産			264		788	
無形固定資産合計			9,320	0.1	12,022	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		262,754		336,259	
(2) 関係会社株式		670,236		2,808,223	
(3) 出資金		48,800		48,800	
(4) 破産更生等債権		295,164			
(5) 長期前払費用		17,228		15,673	
(6) 繰延税金資産		313,145		211,579	
(7) 差入保証金		234,287		285,804	
(8) 施設利用会員権		26,250		3,750	
(9) 貸倒引当金		265,926			
投資その他の資産合計		1,601,939	11.4	3,710,092	21.0
固定資産合計		11,690,980	83.4	14,557,087	82.3
資産合計		14,021,913	100.0	17,686,007	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		96,214		120,770	
2 買掛金		458,268		512,553	
3 短期借入金	1	280,000			
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	493,570		823,000	
5 一年以内に償還予定の社 債		400,000		800,000	
6 未払金		18,679		8,141	
7 未払費用		348,901		407,414	
8 未払法人税等		156,658		89,430	
9 未払消費税等		16,010			
10 前受金		32,379		29,106	
11 預り金		26,366		52,673	
12 賞与引当金		185,000		185,000	
13 設備購入支払手形		306,155		21,419	
流動負債合計		2,818,204	20.1	3,049,510	17.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,600,000		1,000,000	
2 長期借入金	1	786,000		3,529,000	
3 退職給付引当金		392,126		385,261	
4 役員退職慰労引当金				156,900	
5 長期預り金		1,105,402		1,088,156	
6 長期未払金		41,750		24,034	
固定負債合計		3,925,279	28.0	6,183,353	35.0
負債合計		6,743,483	48.1	9,232,863	52.2
(資本の部)					
資本金	2	2,031,866	14.5	2,523,866	14.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,949,648		2,441,128	
資本剰余金合計		1,949,648	13.9	2,441,128	13.8
利益剰余金					
1 利益準備金		137,746		137,746	
2 任意積立金					
(1)特別償却準備金		273			
(2)別途積立金		2,842,000		2,912,000	
3 当期末処分利益		263,663		331,805	
利益剰余金合計		3,243,682	23.1	3,381,551	19.1
その他有価証券評価差額金		54,481	0.4	108,287	0.6
自己株式	3	1,249	0.0	1,689	0.0
資本合計		7,278,429	51.9	8,453,143	47.8
負債及び資本合計		14,021,913	100.0	17,686,007	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 梱包事業収入		4,951,683			5,399,944		
2 運輸収入		2,325,056			2,426,058		
3 倉庫収入		1,388,842			1,397,268		
4 賃貸ビル収入		420,008	9,085,591	100.0	420,581	9,643,852	100.0
売上原価	3						
1 梱包事業収入原価		4,133,697			4,410,633		
2 運輸収入原価		2,027,138			2,152,071		
3 倉庫収入原価		1,052,457			1,065,966		
4 賃貸ビル収入原価		215,851	7,429,146	81.8	218,196	7,846,867	81.4
売上総利益			1,656,444	18.2		1,796,985	18.6
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		671,300			720,941		
2 一般管理費	3	492,591	1,163,891	12.8	532,051	1,252,993	13.0
営業利益			492,552	5.4		543,991	5.6
営業外収益							
1 受取利息		1,476			1,517		
2 受取配当金	2	11,220			23,117		
3 経営指導料収入	2	35,400			52,500		
4 業務受託料収入	2	10,200			9,600		
5 雑収入		11,730	70,027	0.8	15,002	101,737	1.1
営業外費用							
1 支払利息		24,851			59,264		
2 社債利息		27,407			23,078		
3 社債発行費償却		5,450			2,500		
4 新株発行費償却					15,339		
5 雑損失		10,444	68,153	0.8	5,782	105,964	1.1
経常利益			494,426	5.4		539,765	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益				24,659	
2 建設協力金受入額				171,600	196,259
2.0					
特別損失					
1 役員退職慰労金		51,400			
2 役員退職慰労金繰入額				143,100	
3 投資有価証券評価損		13,472			
4 貸倒損失				29,238	
5 会員権評価損		1,900		22,500	
6 減損損失	4		66,772	0.7	1,739
196,577					2.0
税引前当期純利益			427,653	4.7	539,446
法人税、住民税 及び事業税		201,000		174,000	
法人税等調整額		8,547	192,452	2.1	85,111
259,111					2.7
当期純利益			235,201	2.6	280,335
2.9					
前期繰越利益			92,224		115,179
中間配当額			63,762		63,709
当期未処分利益			263,663		331,805

売上原価内訳明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
梱包事業収入原価					
1 材料費					
期首材料たな卸高		33,280		33,549	
当期材料仕入高		1,069,432		1,315,193	
期末材料たな卸高		33,549		43,629	
材料費計		1,069,163		1,305,112	
2 労務費					
給料賃金		892,684		825,332	
その他		516,278		490,676	
労務費計		1,408,962		1,316,009	
3 経費					
賃借料		126,668		136,344	
外注費		1,271,435		1,360,169	
その他		257,467		292,997	
経費計		1,655,571		1,789,511	
梱包事業収入原価合計		4,133,697	55.6	4,410,633	56.2
運輸収入原価					
1 労務費					
給料賃金		132,646		120,804	
その他		56,374		52,357	
労務費計		189,021		173,162	
2 経費					
備車料		1,692,314		1,840,187	
燃料費		26,360		35,633	
その他		119,442		103,087	
経費計		1,838,117		1,978,909	
運輸収入原価合計		2,027,138	27.3	2,152,071	27.4
倉庫収入原価					
賃借料		552,187		531,910	
減価償却費		244,659		261,344	
その他		255,611		272,711	
倉庫収入原価合計		1,052,457	14.2	1,065,966	13.6
賃貸ビル収入原価					
減価償却費		150,811		150,466	
その他		65,040		67,729	
賃貸ビル収入原価合計		215,851	2.9	218,196	2.8
売上原価合計		7,429,146	100.0	7,846,867	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			263,663		331,805
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		273	273		
計			263,936		331,805
利益処分数額					
配当金		63,756		73,552	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,000 (1,360)		20,000 (1,600)	
任意積立金					
別途積立金		70,000	148,756	100,000	193,552
次期繰越利益			115,179		138,252

(注) 1 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸材料については先入先出法による原価法によっております。	
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産...定率法 ただし、本社ビル、京浜営業所及び一関営業所の建物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用...定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産...定率法 ただし、本社ビル、京浜営業所、一関営業所の建物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用...定額法
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左 新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当期発生額13,800千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額143,100千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,800千円、税引前当期純利益は156,900千円、それぞれ減少しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割18,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,739千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 6,227,266千円		建物 5,881,064千円
	土地 1,899,252千円		土地 1,652,635千円
	計 8,126,519千円		計 7,533,700千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	長期借入金 1,179,570千円		長期借入金 4,252,000千円
	(一年以内返済予定分) (493,570千円)		(一年以内返済予定分) (823,000千円)
	短期借入金 280,000千円		計 4,252,000千円
	計 1,459,570千円		
2	会社が発行する株式の総数	2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 12,800,000株		普通株式 12,800,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 5,206,373株		普通株式 6,006,373株
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	普通株式 1,721株		普通株式 2,077株
4	保証債務	4	保証債務
	関係会社である㈱相模協栄商会の金融機関からの借入金に対する債務保証 280,000千円		関係会社である㈱相模協栄商会の金融機関からの借入金に対する債務保証 210,000千円
5	配当制限	5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が54,481千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が108,287千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額 1,750,000千円		当座貸越極度額の総額 1,750,000千円
	借入実行残高 280,000千円		借入実行残高 千円
	差引額 1,470,000千円		差引額 1,750,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">販売費</th> <th style="text-align: right;">一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> <td style="text-align: right;">102,321千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">373,985</td> <td style="text-align: right;">183,945</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,620</td> <td style="text-align: right;">15,587</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,722</td> <td style="text-align: right;">29,298</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">18,124</td> <td style="text-align: right;">8,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> <td style="text-align: right;">17,329</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> <td style="text-align: right;">5,173</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">16,433</td> <td style="text-align: right;">7,391</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	6,030千円	102,321千円	給料手当	373,985	183,945	退職給付費用	31,620	15,587	法定福利費	48,722	29,298	旅費交通費	18,124	8,292	減価償却費	4,168	17,329	交際接待費	6,493	5,173	租税公課	16,433	7,391	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">販売費</th> <th style="text-align: right;">一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">4,530千円</td> <td style="text-align: right;">101,185千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">395,958</td> <td style="text-align: right;">185,497</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> <td style="text-align: right;">16,114</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,888</td> <td style="text-align: right;">28,890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">24,633</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> <td style="text-align: right;">17,557</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">8,578</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,608</td> <td style="text-align: right;">8,266</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	4,530千円	101,185千円	給料手当	395,958	185,497	退職給付費用	36,661	16,114	法定福利費	46,888	28,890	役員退職慰労 引当金繰入額	2,000	11,800	旅費交通費	24,633	11,827	減価償却費	3,915	17,557	交際接待費	8,578	6,563	租税公課	18,608	8,266
	販売費	一般管理費																																																								
役員報酬	6,030千円	102,321千円																																																								
給料手当	373,985	183,945																																																								
退職給付費用	31,620	15,587																																																								
法定福利費	48,722	29,298																																																								
旅費交通費	18,124	8,292																																																								
減価償却費	4,168	17,329																																																								
交際接待費	6,493	5,173																																																								
租税公課	16,433	7,391																																																								
	販売費	一般管理費																																																								
役員報酬	4,530千円	101,185千円																																																								
給料手当	395,958	185,497																																																								
退職給付費用	36,661	16,114																																																								
法定福利費	46,888	28,890																																																								
役員退職慰労 引当金繰入額	2,000	11,800																																																								
旅費交通費	24,633	11,827																																																								
減価償却費	3,915	17,557																																																								
交際接待費	8,578	6,563																																																								
租税公課	18,608	8,266																																																								
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">35,400</td> </tr> <tr> <td>業務受託料収入</td> <td style="text-align: right;">10,200</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	9,142千円	経営指導料収入	35,400	業務受託料収入	10,200	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,885千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">52,500</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	20,885千円	経営指導料収入	52,500																																															
受取配当金	9,142千円																																																									
経営指導料収入	35,400																																																									
業務受託料収入	10,200																																																									
受取配当金	20,885千円																																																									
経営指導料収入	52,500																																																									
<p>3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は40,925千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は39,249千円であります。</p>																																																									
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当社は、当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 利根郡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループを行っております。</p> <p>当期において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休 土地	土地	群馬県 利根郡																																																		
用途	種類	場所	その他																																																							
遊休 土地	土地	群馬県 利根郡																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	76,749千円	9,713千円	68,220千円	154,682千円	取得価額 相当額	50,257千円	9,713千円	121,661千円	181,632千円
減価償却累 計 額相当額	56,665千円	6,961千円	36,309千円	99,936千円	減価償却累 計 額相当額	27,585千円	8,903千円	53,284千円	89,774千円
期末残高 相当額	20,083千円	2,752千円	31,910千円	54,746千円	期末残高 相当額	22,672千円	809千円	68,376千円	91,858千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 25,047千円					1年以内 30,989千円				
1年超 29,698千円					1年超 60,868千円				
合計 54,746千円					合計 91,858千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 39,825千円					支払リース料 29,190千円				
減価償却費相当額 39,825千円					減価償却費相当額 29,190千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 20,061千円					1年以内 29,144千円				
1年超 40,105千円					1年超 63,924千円				
合計 60,166千円					合計 93,068千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)において、子会社株式で時価のあるもの及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未収利息否認額		退職給付費用否認
	14,252千円		165,355千円
	貸倒引当金限度超過額		役員退職慰労引当金否認
	105,936千円		63,387千円
	退職給付費用否認		賞与引当金否認
	168,254千円		74,740千円
	賞与引当金限度超過額		投資有価証券評価損
	74,740千円		73,829千円
	投資有価証券評価損		会員権評価損
	74,610千円		32,118千円
	会員権評価損		その他
	767千円		20,386千円
	その他		繰延税金資産小計
	25,270千円		429,818千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	463,833千円		51,865千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	767千円		377,953千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	463,065千円		有価証券評価差額
	繰延税金負債		73,402千円
	有価証券評価差額		繰延税金負債合計
	36,930千円		73,402千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	36,930千円		304,551千円
	繰延税金資産の純額		
	426,134千円		
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	112,989千円		92,971千円
	固定資産 - 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	313,145千円		211,579千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	4.2%		3.0%
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	1.1%		1.2%
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.7%		0.9%
	税率変更による		評価性引当額の増減
	0.3%		5.2%
	期末繰延税金資産の減額修正		その他
	0.3%		0.9%
	その他		税効果会計適用後の
	0.3%		法人税等の負担率
	税効果会計適用後の		48.0%
	法人税等の負担率		
	45.0%		
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分、固定区分ともに40.5%、当期は流動区分、固定区分ともに40.4%であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,146千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額は1,146千円増加し、その他有価証券評価差額金は91千円増加しております。	3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,395円56銭	1株当たり純資産額 1,404円52銭
1株当たり当期純利益 42円31銭	1株当たり当期純利益 47円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	235,201千円	280,335千円
普通株式に係る当期純利益	220,201千円	260,335千円
普通株主に帰属しない金額(利益処分による役員賞与金)	15,000千円	20,000千円
普通株式の期中平均株式数	5,205,012株	5,468,288株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

当社は、平成17年 5月31日付で、新英産業株式会社の全株式を取得し、100%子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、今回の株式譲渡で新英産業株式会社のOA機器事業部門を子会社化し、OA事業部門の保有する国内、香港、中国の各拠点における包装販売事業と当社がコア事業として育成を計画しているサード・パーティ・ロジスティクス事業及び国際物流事業の2事業についてその双方の拡大が可能となり、今後の当社グループ経営戦略上においてさらなる企業価値の向上が図れるものと判断したものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

河野 通彦 氏 他1社

3. 取得した株式の概要

商号 新英産業株式会社

事業内容 包装資材の製造販売

海外子会社 中国法人 新英香港有限公司、佑南実業福永包装製品有限公司

蘇州新南包装製品有限公司、張家港保稅區新興南有限公司

規模(単位：百万円)

	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
売上高	2,043	1,760	1,646
経常利益	94	42	79
当期純利益	61	27	54

上記数値は国内事業のうちOA機器事業部門以外を含み、海外子会社数値は除いて計算してあります。

株式取得の時期

株券引渡し日	平成17年5月31日
取得した株式の数、取得金額及び所有割合の状況	
取得株式数	7,700株
取得金額	2,107百万円
異動後の所有株式数	7,700株(所有割合100%)
支払資金の調達金額及び方法	
調達金額	2,107百万円
調達方法	全額銀行借入による

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	40.38	52,494
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.18	48,924
		(株)りそなホールディングス	89.73	36,340
		(株)協和日成	95,000	31,825
		日本無線(株)	79,735.508	26,312
		横河電機(株)	12,160	25,475
		アンリツ(株)	29,499	21,829
		日本電気(株)	26,190	21,659
		(株)横浜港国際流通センター	672	20,127
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20	19,260
		住友信託銀行(株)	11,025	15,016
		日本板硝子(株)	11,865	7,783
		N・Rエステート(株)	10,000	4,500
		日本電信電話(株)	4.08	2,060
		SMB Cフレンド証券(株)	1,100	1,144
		(株)近鉄エクスプレス	335.56	1,036
		デンセイ・ラムダ(株)	156	321
		(株)河北	3	150
		日本建設(株)	36	
		計		277,958.438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,336,293	1,335,873	12,547	14,659,619	6,296,041	465,049	8,363,578
構築物	330,247	66,919	4,871	392,296	263,968	13,306	128,327
機械及び装置	203,701	5,950	3,949	205,702	168,377	6,923	37,325
車両運搬具	18,560	10,050		28,610	19,073	1,751	9,536
工具器具及び備品	105,888	9,710	9,442	106,156	86,257	3,799	19,898
土地	2,278,045		1,739 (1,739)	2,276,305			2,276,305
建設仮勘定	175,000		175,000				
有形固定資産計	16,447,737	1,428,503	207,549 (1,739)	17,668,691	6,833,719	490,831	10,834,972
無形固定資産							
ソフトウェア				8,197	4,234	1,308	3,962
電話加入権				7,271			7,271
その他の無形固定資産				1,019	230	74	788
無形固定資産計				16,488	4,465	1,382	12,022
長期前払費用	23,594			23,594	7,920	1,554	15,673

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 成田事業所3期棟新築工事 1,331,972千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,031,866	492,000		2,523,866
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(5,206,373)	(800,000)	()	(6,006,373)
	普通株式 (千円)	2,031,866	492,000		2,523,866
	計 (株)	(5,206,373)	(800,000)	()	(6,006,373)
	計 (千円)	2,031,866	492,000		2,523,866
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,949,648	491,480		2,441,128
	計 (千円)	1,949,648	491,480		2,441,128
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	137,746			137,746
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)2 (千円)	273		273	
	別途積立金 (注)2 (千円)	2,842,000	70,000		2,912,000
計 (千円)	2,980,019	70,000	273	3,049,746	

(注) 1 当期末における自己株式は2,077株であります。

2 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 資本金、既発行株式、資本準備金の当期増加額は、公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,926	5,000	265,926	5,000	5,000
賞与引当金	185,000	185,000	185,000		185,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	預金計(千円)	合計(千円)
3,355	337,533	583,169	1,821	922,523	925,879

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キトー	89,780
マキノ・ロジスティクス(株)	29,000
ダイワ精工(株)	12,506
(株)カイジョー	7,318
(株)トプコン山形	5,433
その他	13,267
合計	157,307

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	40,948	36,514	35,578	44,265		157,307

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECロジスティクス(株)	417,302
横河マニュファクチャリング(株)	338,407
日本無線(株)	181,278
ジーイー横河メディカルシステム(株)	99,118
アンリツ興産(株)	46,143
その他	666,599
合計	1,748,848

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
1,489,900	10,076,597	9,817,649	1,748,848	84.88	1.93か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸材料

区分	金額(千円)
主資材(木材類)	8,963
副資材他	34,766
合計	43,730

5) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
新英産業(株)	2,137,987
(株)相模協栄商会	648,236
千葉三立梱包運輸(株)	20,000
サンリツ興産(株)	2,000
合計	2,808,223

(b) 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	43,054
北多摩運送(株)	40,103
橋本運送(株)	10,274
(有)エスゼットケー・コーポレーション	9,866
(株)円谷運送店	5,762
その他	11,709
合計	120,770

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	26,476	32,620	33,913	27,760			120,770

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)晃和	69,400
多摩運送(株)	60,971
妙高機械工業(株)	28,573
北多摩運送(株)	27,966
協和紙工業(株)	20,125
その他	305,514
合計	512,553

3) 社債

銘柄	金額(千円)
第19回無担保社債	400,000
	()
第20回無担保社債	300,000
	(300,000)
第21回無担保社債	200,000
	(200,000)
第22回無担保社債	300,000
	(300,000)
第23回無担保社債	300,000
	()
第24回無担保社債	100,000
	()
第25回無担保社債	200,000
	()
合計	1,800,000
	(800,000)

(注) ()内は、一年内償還予定の金額であり、内書であります。

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,411,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,017,900
住友信託銀行(株)	407,100
(株)りそな銀行	386,100
(株)みずほ銀行	206,700
明治安田生命保険(相)	100,000
合計	3,529,000

5) 長期預り金

区分	金額(千円)
賃貸ビル事業敷金	900,634
賃貸ビル事業前受賃料	163,333
倉庫事業敷金	24,188
合計	1,088,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 1枚につき 200円 1件につき 10,000円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式取扱規則に定める
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第61期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第56期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第57期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第58期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第59期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月20日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	(一般募集、引受人の買取引受け及び オーバーアロットメントによる売出し) (第三者割当増資)		平成17年11月11日 関東財務局長に提出。 平成17年11月11日 関東財務局長に提出。
	((3)の一般募集、引受人の買取引受け及びオー バーアロットメントによる売出しに係る訂正届 出書) ((3)の第三者割当増資に係る訂正届出書)		平成17年11月21日 関東財務局長に提出。 平成17年11月21日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	(証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要 株主の異動)に基づく臨時報告書)		平成17年12月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成17年5月31日付で新英産業株式会社の全株式を取得し、100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)二に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成17年5月31日付で新英産業株式会社の全株式を取得し、100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社サンリツ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。